

琉球大学学術リポジトリ

日米関係（沖縄返還）34

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-14 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43833

43
7
18
三木外相、仏内記者団

沖繩問題 南緯 9.12.15

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に

電信番号 (TA) 連絡ありたりのり 45 主管

- 大政務外外官
- 務務 房
- 次次 房
- 臣官官審審長
- 機人会管計
- 総文電厚給
- 領参旅移
- 領移長 領往
- 領参参
- 長(領所)
- 参参北(東)
- 長(中西)
- 参参(中)
- 長北(南)
- 参参(東)
- 長(西)
- 参参丁
- 参参近
- 参参(商)
- 参参(二)
- 参参(通)
- 参参(通)
- 参参(協)
- 参参(協)
- 参参(規)
- 参参(規)
- 参参(科)
- 参参(科)
- 参参(道)
- 参参(道)
- 参参(文)
- 参参(文)

68年7月18日17時49分 本 省 参 政 西
 68年7月19日04時36分 本 省 参 政 西

外務大臣殿 松井 大使 臨時代理大使 総領事 代理

三木大臣の在仏内外記者団に対する記者会見

第974号 平 大至急

18日午前、三木大臣が当地日仏新聞協力主催による内外記者団に対する記者会見で記者団の質疑に応じ述べられたところ要旨次の通り。

1. (今回の日仏協議はいかなる意味で有益であつたか、との問に対し) 日仏関係の諸問題及び両国が共通の関心を有する国際問題につき外交関係の基礎である相互の理解を深めることができたという意味で今回の定期協議は有益であつた。わが方は仏の考え方、そのとらえようとする姿勢につき理解を深め、仏側もまた日本の考え方につき認識を深めたと思う。今回の協議で何かが決定的なことが決まるとは思はない。

2. (ヴェトナム和平の見通しをどう考えるかとの問に対し) アメリカも北越も真げんに和平を求めている。パリ会議は進めどおり出来ないし、両国ともそれを望んでいない。もちろん、これは複雑な問題であるから、解決には時間がかかるであろうが、必ず何らかの解決が見出され得ると信じ、かつそう信じている。

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に

電信番号 本は、連絡ありたりのり 45 主管

とを考えているのかとの問に対し) 日本がヴェトナム和平について果す役割があれば、これを果すことはいとわない。しかし、向当事者間で直接交渉が行なわれている現在、第三国がかい入する余地はほとんどないと思われる。

4. (パリ会議の北越代表と接しよくすることを考えているかとの問に対し) 北越との間には正式な外交関係をもっていないので、接しよくをとることの難しさがある。もし接しよくが実現できれば、意義があると思うが、このような接しよくには困難があろう。(それは接しよくをとらうと働きかけていることを意味するか、との問に対し) 接しよくが実現すれば、意義があらうが、そのための働きかけは、容易なことではない。

5. (日中関係をいかに進めてゆくか、との問に対し) 日本は、中共が世界と平和的に共存して、中共が安定した国として発展して行くことを願っている。そういう意味から、わが国は中共のふうじ込め政策には賛成しない。貿易関係、文化交流、人間往来等が現在の接しよくのタイプであるが、今後とも出来るだけ中共との接しよくを強化して行く意向である。

6. (仏の経済緊急措置に対する見解を問われて) 日本は御承知のとおり、貿易立国の国であり、原料、穀料、食料を輸入せねばならず、その中には輸出が必要である。貿易はわが国の生て行く基礎であるから、自由貿易の

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に

連絡ありたい。電話連絡ありたい。

り。他の国にもわが国に対しとつてもらいたい大原則である。今回輸入制限措置をとるに至った私の事情は理解出来ないではないが、わが国の一部産業がこのため多少の打撃を受けることは事実であるので、仏政府自身が述べているように、この措置が出来^るだけ早く終ることを希望する。

7. (おきなわ返かん問題、70年の安保問題を期に日本外交の転換が行なわれるかとの問に対し) おきなわ、日米安保問題について、日本外交に転換が起るといふことはない。おきなわは日本領土であり、これを返してもらふといふことは国民的願望であり、おきなわ返かんに関し、日米間に基本的意見の相違はない。今後もおきなわの早期返かんを期し、外交接しようを続ける意向である。安保問題についても、現在は一国の単独防衛ではなく、集団安全保障体制の時代であり、この意味で、70年以降も、日米安保条約を存続させることを必要と考えている。これも従来^の外交方針と異なるものではない。

8. (ブラッセルで、大田から核不拡散条約の年内調印を考えていると発言されたが、日本はこの条約をそのまま調印するのか。または、何らかの留保を行なう意向かとの問に対し) 日本は、唯一のひ爆国として核兵器の問題に重大関心をもっている。今回の核不拡散条約についても、外交機関を通じて公正な条約とするよう努力を払った。現在の条約には、わが国の意見も、相当適度取り入れられていることは認める。しかし、完備な条約であるとは言えな

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に

連絡ありたい。

電信写
い。だが、一方、核兵器保有国が増えて行くことは核戦争の危険を増大することは明らかである。不完全な条約だからといって、核拡散を野放しにしていいとは考えていない。この条約を核保有国の核軍縮の出発点とすることが現実的な態度であると思う。従つてこの条約に署名する方向で目下検討中である。

(グロムイコ提案をどう考えるかとの問に対し) わが国は軍縮問題に熱意を有しており、この提案は検討の価値があると思う。

(3)

(面改長に連絡有 0645 電信課)